

別記様式第2号（第4関係）

宮城県まぐろはえ縄漁業海外操業支援事業費補助金 補助金額算定基礎資料【記入例】

1 事業者の概要

事業実施主体名	〇〇漁業株式会社		代表者名	代表取締役社長 宮城 太郎			
担当者 連絡先	書類送付先	〒 980 - 8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1					
	所属・役職 及び氏名	総務部長 水産 花子					
	電話番号	022-211-2932		F A X	022-211-2939		
	E-mail	<a href="mailto:suishinc@pref.miyagi.lj.jp">suishinc@pref.miyagi.lj.jp</a>					

2 令和5年度延べ航海日数の内訳

船名及び漁船登録番号	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第1宮城水産丸 MG1-1001	10	30	30	30	30	30	30	30	30	30	20		300
第2宮城水産丸 MG1-1002	10	30	30	30	30	30	30	30	30	30	20		300
													0
													0
													0
													0
													600

3 令和6年度延べ航海日数の内訳

船名及び漁船登録番号	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第1宮城水産丸 MG1-1001	2	30	30	30	30	30	30	30	30	30	23		295
第2宮城水産丸 MG1-1002	2	30	30	30	30	30	30	30	30	30	23		295
													0
													0
													0
													0
													590

4 補助金の算定額

$72 \text{ 千円} \times \text{平均航海日数} \text{ 595 日} \times \text{補助率} \text{ 1/2} = 21,420 \text{ 千円}$

5 補助金額（交付申請額）

$5,000 \text{ 千円}$

○令和8年1月1日時点で、漁業の許可及び取締り等に関する省令（昭和38年農林省令第5号）第2条第12号に掲げるかつお・まぐろ漁業の許可を受けた総トン数350トン以上の動力漁船の航海日数を記載すること

○令和5年度または令和6年度のいずれかにおいて操業しなかった場合は、操業を行った年度の航海日数を用いて算出するものとする

※令和5年度（令和5年4月から令和6年3月まで）及び令和6年度（令和6年4月から令和7年3月まで）の航海日数を確認できる証拠書類（漁獲成績報告書の写し等）を添付すること。